

県営水道出先組織再編計画 (素案)

令和 X 年 X 月
神奈川県企業庁

第1章 概要	1
1. 背景	
2. 目的	
3. 対象	
第2章 現在の組織体制	2
1. 水道部組織の体制	
2. 主な業務	
3. 職員数	
第3章 組織再編の背景	3
1. 課題	
(1) 老朽化水道管の大量更新・耐震化の推進	
(2) 災害・事故発生時の対応力強化	
(3) 大規模施設のリニューアル	
(4) ベテラン技術職員の一斉退職	
第4章 再編に向けた視点	5
1. 営業所の統合により組織力を強化	
2. 現場対応能力の確保	
3. 専門センターの設置による業務の効率化	
4. 円滑な技術継承と人材の育成	
第5章 具体的な見直し	6
1. 営業所の統合（職員・業務の集約）	
2. 専門センターの設置	
第6章 再編後の体制（案）とスケジュール	8
1. 再編後の体制（案）	
2. 再編のスケジュール	
第7章 再編に必要な施設整備等	9
1. 統合後の営業所	
2. 大和水道営業所の建替	
3. （仮称）給水装置工事審査センターの設置	
4. （仮称）水道施設整備センターの設置	

第1章 概要

1. 背景

神奈川県営水道（以下、「県営水道」という。）は、昭和8年に湘南地区の1市9町を給水区域として創設されて以来、効果的・効率的に業務を推進できるよう、時代の変化とともに組織体制を見直し、県民生活を支えてきました。

県営水道の特徴として、各地域の簡易水道等を編入することにより給水区域が拡張されてきた過去の経緯から、多くの施設を保有していることが挙げられます。

そのようななか、老朽化する水道管等の施設の大量更新、耐震化の推進、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、多くの喫緊の課題に直面しています。

また、人口減少社会の到来による水需要の減少を背景に、水道料金収入の減少が見込まれることや、職員のなり手不足により、限られた人材を有効に活用するための業務の効率化や人材の育成などに対応すべく、早急な組織の見直しが必要です。そこで、このたび「県営水道出先組織再編計画」（以下、「本計画」という。）を策定し、具体的な見直しを行います。

なお、県営水道では、極めて厳しい事業環境下にあっても、県営水道の使命として、生活に直結するライフラインである「水」を将来に向けて安定的に供給するため、令和6年3月に、30年後の目指す姿を示す「神奈川県営水道長期構想」（以下、「長期構想」という。）と、向こう5年間の具体的な事業等を掲げた「神奈川県営水道事業経営計画」（以下、「経営計画」という。）を策定しました。本計画は、経営計画の主要事業である「持続可能な組織体制の構築」の取組のひとつに位置づけられています。

2. 目的

- 将来を見据え、水道サービスの維持・向上を目指します。
- 戦略的な管路整備や大規模施設の更新等を効果的・効率的に推進するための組織づくりを目指します。
- 頻発化、激甚化する自然災害や漏水事故等に、迅速な対応ができる組織づくりを目指します。
- 組織力の強化に向けた人材の育成を念頭に、職員がやりがいを持って働ける職場づくりを目指します。

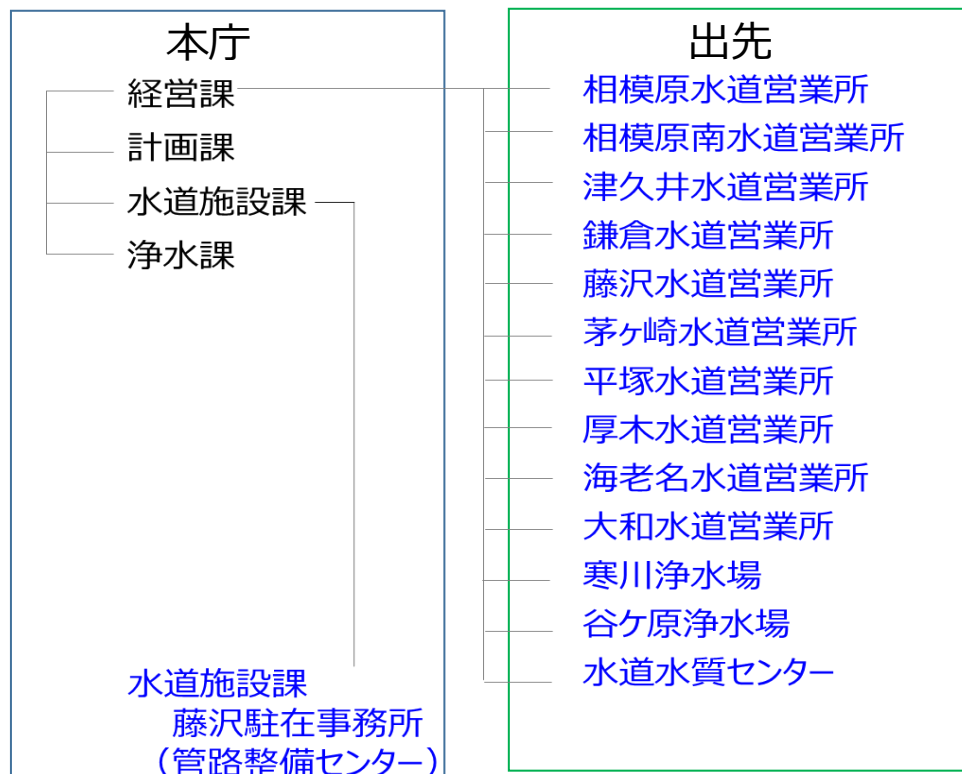
3. 対象

喫緊の課題である、水道管等の水道施設の大量更新、耐震化の推進や頻発化・激甚化する自然災害への対応など、課題の多くは地域を管轄する水道営業所（以下、「営業所」という。）など、水道部の出先組織で対処しています。

そこで、本計画では、これらの課題に直面する水道部の出先組織を主な再編の対象とし、令和12年度を再編完了の目標年次とします。

第2章 現在の組織体制

1. 水道部組織の体制



※青字が再編の検討対象

2. 主な業務

(1) 営業所

- ・水道管の維持・更新
- ・水道（給水）工事の受付、審査
- ・水道料金の徴収

(2) 浄水場

- ・水道原水の取水・浄水

(3) 水道水質センター

- ・水道水の水質検査

(4) 水道施設課藤沢駐在事務所（管路整備センター）

- ・大口径水道管の設計・施工

3. 職員数（令和6年4月1日現在）

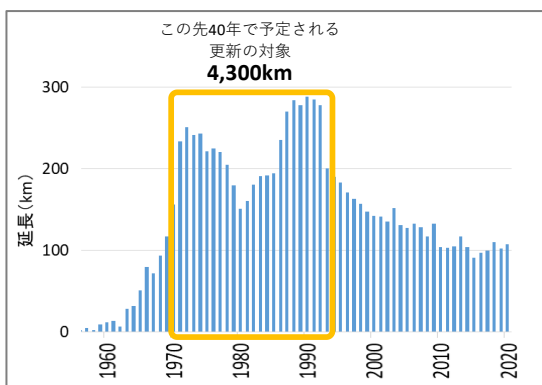
- (1) 本庁 100人（事務職33人、技術職67人）
- (2) 出先組織 515人（事務職116人、技術職399人）

第3章 組織再編の背景

1. 課題

(1) 老朽化水道管の大量更新・耐震化の推進

今後 40 年間で多くの施設が更新時期を迎えることや、被災時の断水被害等を抑えるため、被災した場合に影響の大きい管路を優先的に更新するなど、戦略的に管路更新を進める必要があります。



図一 1 水道管の年度別設置状況

		基幹管路耐震適合率	発災直後断水戸数(戸)	延べ断水戸数(戸)	復旧日数(日)
30年後までに	現状ペース	86%	64万	1,103万	30
	耐震化のスピードアップ	100%	11万	112万	18

図一 2 戦略的な管路更新の効果

(2) 災害・事故発生時の対応力強化

大規模な災害や漏水事故等の発生直後に、現場調査などへ職員投入を可能とする対応力強化を目指した体制整備が必要です。



図一 3 災害時の現場調査



図一 4 漏水事故の発生状況

(3) 大規模施設のリニューアル

県内5事業者（神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団）による水道システムの再構築の進展にあわせた浄水場の再整備や、基幹管路の更新にあわせたポンプ所の再構築など大規模施設のリニューアルが迫っています。

大規模施設のリニューアルには、綿密な計画の立案と、設計・施工にあたっての高度な知識・経験が必要となるため、人材育成と共に効果的・効率的に業務を進める体制を早急に整備する必要があります。



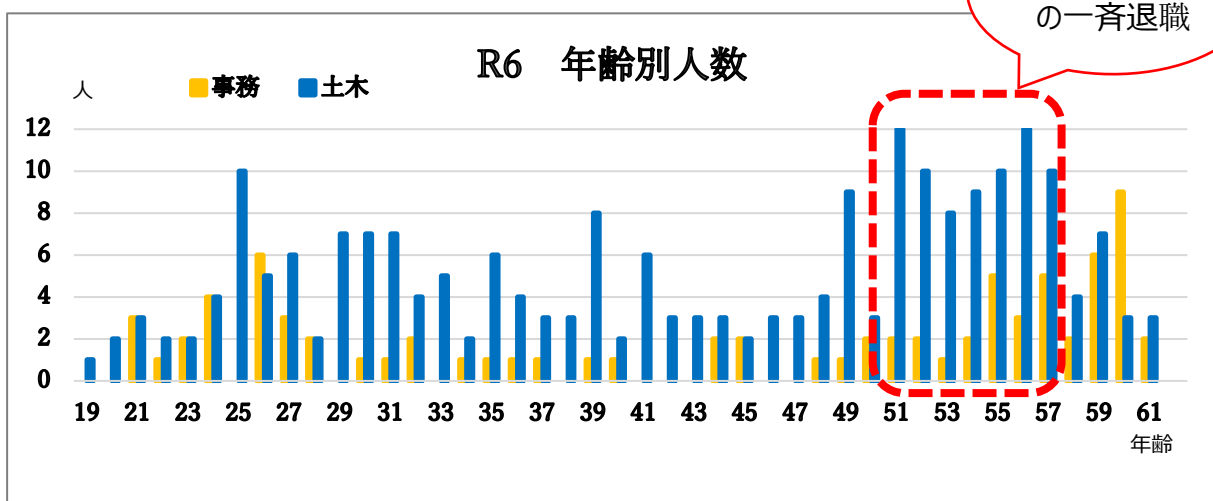
図一5 浄水場の再整備



図一6 ポンプ所の建設

(4) ベテラン技術職員の一斉退職

技術職員の人材確保が困難な状況が見込まれる中、今後10～15年の間に全体職員数の4割近いベテラン技術職員が一斉に退職を迎えることから、職員の知識・経験や技術力を維持・確保するため、円滑な技術継承を図る必要があります。



図一7 営業所の年齢別人数

第4章 再編に向けた視点

再編計画は、次の視点に基づき策定します。

視点① 営業所の統合により組織力を強化

大量の更新工事や水道施設の耐震化を推し進める工事担当職員を増員するため、営業所の統合による業務の効率化や職員の集約により、組織力の強化を図ります。

視点② 現場対応力の確保

災害事故等において、各出先組織が迅速かつ自立的に初動対応（現場確認、情報収集など）が取れるよう現場対応力の強化を図ります。

視点③ 専門センターの設置による業務の効率化

各営業所に共通する専門業務を切り出して集約するとともに、業務に必要な職種を集中配置し効率性を高めた専門センターを設置します。

視点④ 円滑な技術継承と人材の育成

円滑な技術継承による職員のスキル向上や、高度な専門技術の習得を可能とする事業環境の整備を進め、人材育成を効果的・継続的に行います。

第5章 具体的な見直し

1. 営業所の統合（職員・業務の集約）

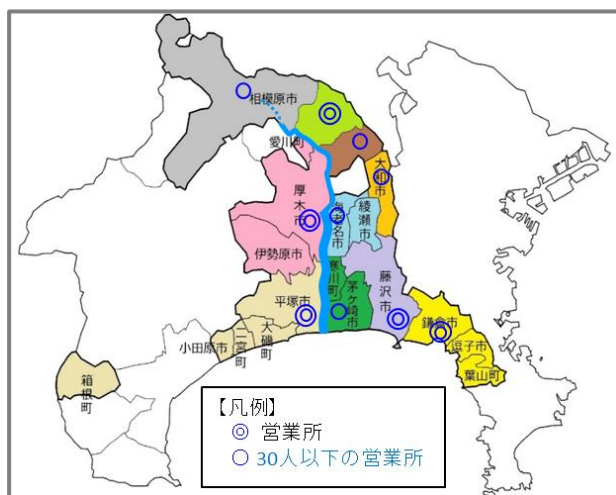
現行の10営業所を6営業所（相模原、鎌倉、藤沢、平塚、厚木、大和）に統合

【目的】

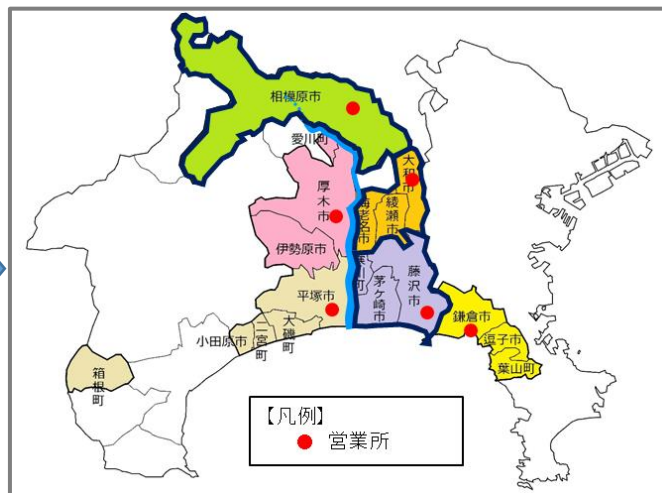
- ・営業所の統合により、廃止営業所の管理業務人員等の削減や、1営業所の職員増によるスケールメリットを活かし、更新需要増に対応する職員を創出します。
- ・災害・事故発生時における初動体制（現場確認、情報収集、分析・対策の検討、県民対応など）を強化します。

【取組の方向性】

- ・規模の大きい営業所と規模の小さい営業所（30人以下）を統合、または規模の小さな営業所同士を統合します。
- ・災害時等の移動性を考慮し、相模川を横断しないエリア設定とします。
- ・統合により使用しなくなる庁舎管理業務等の削減を図ります。



図一8 現行 営業所配置図



図一9 統合後 営業所配置図

2. 専門センターの設置

給水装置工事の審査業務を切り出し、「（仮称）給水装置工事審査センター」を設置

【目的】

- ・現在構築中の「（仮称）給水装置工事オンラインシステム」による電子申請を推進し、営業所への来所を必要としない体制とします。
- ・専門的な知識を必要とする業務ノウハウの蓄積や技術継承の向上を図ります。

【取組の方向性】

- ・給水装置工事の申請や相談等を一元化し、スケールメリットの効果を発揮するためセンターを設置します。

大規模施設リニューアルに対応する、「（仮称）水道施設整備センター」を設置

【目的】

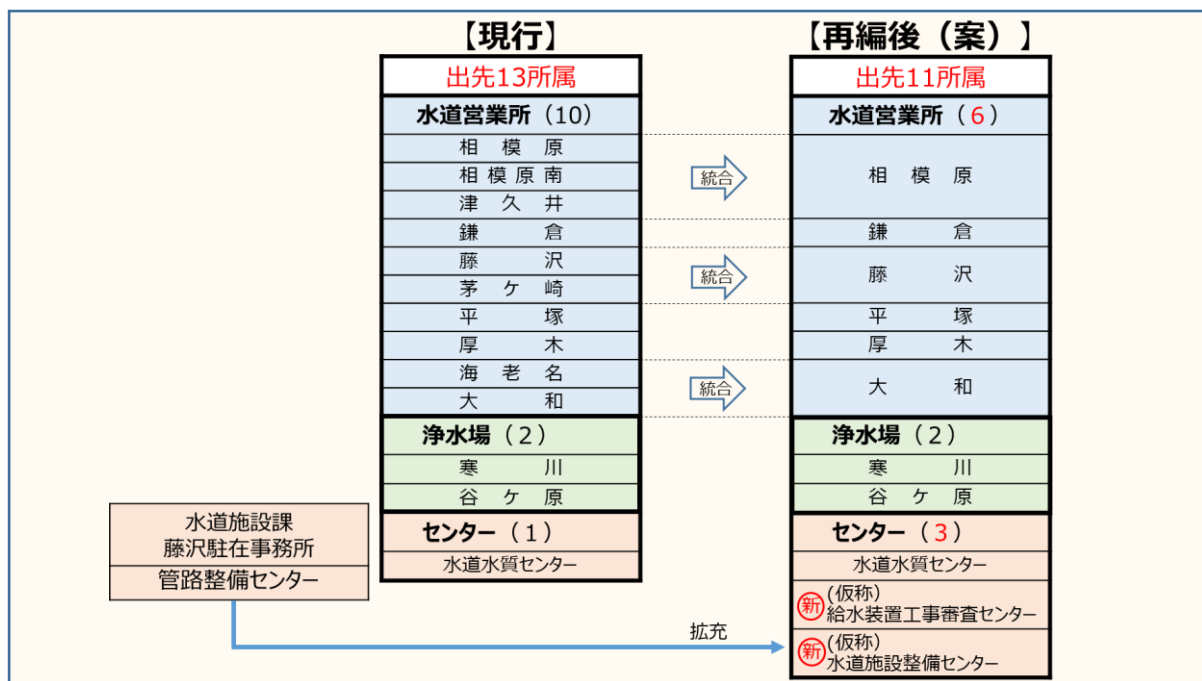
- ・管路整備センターに、浄水場の再整備やポンプ所の構築などの業務を拡充し、大規模施設リニューアルの立案・設計から施工まで一連の業務を着実に実施する体制とします。
- ・専門的な知識を必要とする業務ノウハウの蓄積や技術継承の向上を図ります。

【取組の方向性】

- ・大規模施設リニューアルには、綿密な計画の立案や確実な施工が求められるため、必要な職種（土木、電気、機械、建築等）を集中配置します。

第6章 再編後の体制（案）とスケジュール

1. 再編後の体制（案）



図一10 再編後の体制（案）

2. 再編のスケジュール

区分		R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15
水道営業所	相模原							統合			
	相模原南							統合			
	津久井							統合			
	鎌倉							統合			
	藤沢						統合				
	茅ヶ崎							統合			
	平塚							統合			
	厚木							統合			
	大和						大和営業所の建替(設計、仮庁舎、建築)	(新庁舎)	統合		
海老名							統合				
センター	水道水質センター										
	水道施設課 管路整備センター							水道施設課 (仮称)水道施設整備センター			
	(仮称) 水道施設整備センター							センターの一部運用			
	(仮称) 給水装置工事審査センター						(仮称)給水装置工事オンラインシステムの構築	センターの一部運用	本格運用		

図一11 再編スケジュール

第7章 再編に必要な施設整備等

1. 統合後の営業所

大和水道営業所以外は、既存庁舎を継続活用します。

2. 大和水道営業所の建替

現庁舎は昭和46年に建設され老朽化していること、また、海老名水道営業所との統合により人員が増えることから、規模に見合った庁舎を現有敷地内で建て替えます。

「スケジュール」

R7～R8 基本・詳細業務委託、地質調査業務委託

R9～R11 仮庁舎建設、新庁舎建設

3. (仮称) 給水装置工事審査センターの設置

センター化に必要な「(仮称) 給水装置工事オンラインシステム」を構築し、統合により使用しなくなる庁舎を活用します。

「スケジュール」

R6～R9 (仮称) 給水装置工事オンラインシステムの構築

R10～R11 (仮称) 給水装置工事審査センターの一部運用

R12 (仮称) 給水装置工事審査センターの全面運用

4. (仮称) 水道施設整備センターの設置

現在の管路整備センターが入庁している庁舎を継続活用します。